

特別企画：旅館・ホテル・簡易宿所の倒産動向調査（2020 年上半期）

2020 年上半期の倒産、既に前年件数を上回る ～新型コロナウイルス関連倒産が半数近く占める～

はじめに

今年に入り新型コロナウイルスの影響で、ニューヨークやロンドン、パリなどの都市部では都市封鎖（ロックダウン）が行われ、日本においても外出自粛が広がっている。

新型コロナウイルスの感染拡大で多くの国で渡航制限措置が取られたことから旅行需要が停滞し、旅行業や宿泊業者は大打撃を受けている。日本政府観光局（JNTO）によると今年5月の訪日外国人客数は、前年同月比 99.9%減の 1700 人となり、統計を開始した 1964 年以降で過去最少だという。

これまでインバウンドの恩恵を受けていた旅館・ホテル・ゲストハウスなどは経営が立ち行かなくなり、苦境に立たされている。緊急事態宣言が解除され、政府が「Go To キャンペーン」の前倒し実施を発表したものの、新型コロナウイルスの第 2 波、第 3 波が懸念されるほか、記録的な豪雨による浸水被害や土砂災害は九州や中部地方の温泉地にも大きな被害をもたらしており、今後も宿泊関連業者の倒産が増加する可能性がある。

帝国データバンクでは、2000 年以降の旅館・ホテル・簡易宿所など宿泊事業を主業とする事業者（法人・個人事業者）の倒産動向（負債 1000 万円以上、法的整理のみ）について集計・分析した。

調査結果要旨

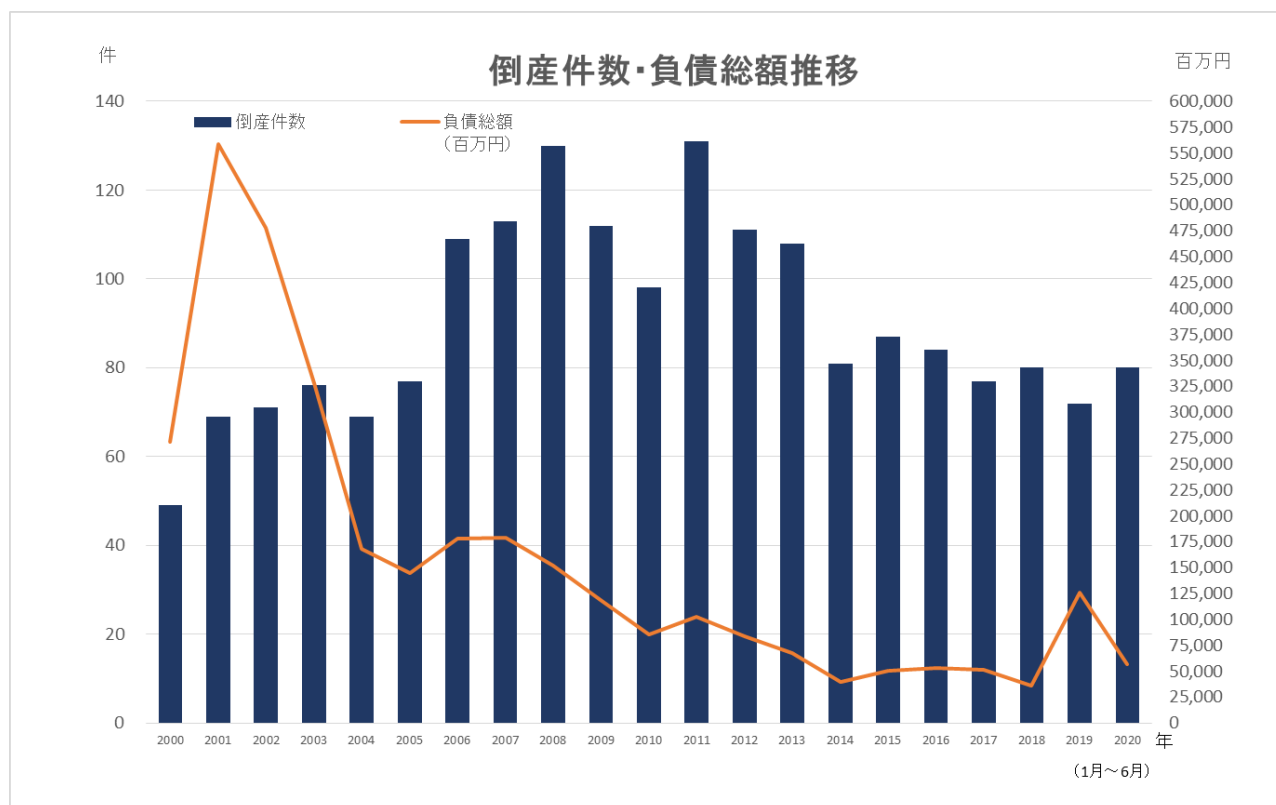
1. 2020 年上半期の旅館・ホテル・簡易宿所の倒産件数は 80 件発生し、すでに前年（72 件）を上回るペースで推移している。80 件のうち新型コロナウイルス関連倒産が 37 件となり、全体の 46.3%を占めた
2. 業態別にみると「旅館・ホテル」（73 件）が最多。デザイナーズのカプセルホテル「ファーストキャビン」運営の（株）ファーストキャビン（千代田区、破産、負債約 11 億 3000 万円）グループが経営破たんし「簡易宿所」が 6 件発生した
3. 負債額別にみると「1 億円～5 億円未満」（27 件）が最多となり、構成比 33.8%を占めた
4. 負債額上位企業 10 社のうち、7 社が新型コロナウイルス関連倒産となった

1. 件数・負債動向 ～新型コロナの影響で倒産増加～

2020 年上半期（1 月～6 月度）の旅館・ホテル・簡易宿所の倒産件数は 80 件となり、すでに前年（72 件）を上回るペースで推移している。また、倒産した 80 件のうち、新型コロナウイルスの影響を受けた企業は 37 件あり、全体の 46.3%を占めた。

負債総額は 2020 年上半期で約 568 億 6400 万円に達しており、ホテル「WBF」などを展開していた WBF ホテル&リゾート（株）（大阪市、民事再生法、負債約 160 億円）が負債額トップとなった。次いで、関西屈指の設備を誇るリゾートホテル「ロイヤルオークホテルスパ&ガーデンズ」運営の（株）ロイヤルオークリゾート（滋賀県大津市、破産、負債約 50 億円）が続いた。2 社ともに新型コロナウイルス関連倒産となった。

年	倒産件数	負債総額 (百万円)
2000	49	270,930
2001	69	558,340
2002	71	477,450
2003	76	327,598
2004	69	168,371
2005	77	144,318
2006	109	177,829
2007	113	178,561
2008	130	151,564
2009	112	118,983
2010	98	85,108
2011	131	102,171
2012	111	83,411
2013	108	67,130
2014	81	39,608
2015	87	50,021
2016	84	53,516
2017	77	51,371
2018	80	36,295
2019	72	125,468
2020 (1月～6月)	80	56,864



2. 業態別動向 ～「旅館」が最多、新型コロナウイルスが追い打ち～

業態別の内訳をみると、2020 年上半期は「旅館・ホテル」（73 件）が最多となった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で予約キャンセルが相次ぎ、経営が立ち行かなくなったケースが目立つ。今年「簡易宿所」の倒産が例年に比べて増加したが、デザイナーズカプセルホテル「ファーストキャビン」運営の（株）ファーストキャビン（東京都千代田区、破産、負債約 11 億 3000 万円）グループの経営破たんが押し上げ要因となった。これまでインバウンド需要に支えられて人手不足状態が続いていた旅館やホテルは新型コロナウイルスの影響で業務量が減り、人余りの状態となっている。他の業種に比べて設備投資費用がかかるほか、人件費コストが重荷となり、経営が悪化した業者が増加している。事業再建に向けて M&A やスポンサー支援を模索するもインバウンド需要の減退から支援を得られず、倒産した事例も多い。

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 上半期
旅館・ホテル	47	66	67	74	65	71	105	108	123	109	96	129	109	101	79	86	81	75	79	66	73
簡易宿所		1	1	1	1	2	2	1	2		1			2	1	1		1	1	1	6
下宿業						1			1								1				1
リゾートクラブ			1			1	1		1												
会社・団体の宿泊所	1	2	2	1	3	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1		1				2
他に分類されない宿泊所	1					1		2	1	2		1	1	4			1	1			3
合計	49	69	71	76	69	77	109	113	130	112	98	131	111	108	81	87	84	77	80	72	80

※2020年は上半期（1月～6月）の件数

3. 負債額別 ～「1億円～5億円未満」が最多～

負債額別にみると、2020年上半期（1月～6月度）は「1億円～5億円未満」（27件）が最多となり、全体の33.8%を占めた。今年はずでに「50億円～100億円未満」「100億円以上」の大型倒産が発生しているほか、昨年に比べて「5億円～10億円未満」（前年7件→15件）、「10億円～50億円未満」（前年7件→11件）が増加傾向にある。

負債額別

	5000万円 未満	5000万円～ 1億円未満	1億円～ 5億円未満	5億円～ 10億円未満	10億円～ 50億円未満	50億円～ 100億円未満	100億円 以上	合計
2000年	2	2	11	8	16	5	5	49
2001年	4	6	15	8	24	2	10	69
2002年	4	5	22	12	19	5	4	71
2003年	3	3	18	20	22	1	9	76
2004年	6	6	17	10	23	3	4	69
2005年	8	5	18	8	31	6	1	77
2006年	11	6	42	14	29	3	4	109
2007年	11	7	33	14	40	7	1	113
2008年	25	12	28	23	37	3	2	130
2009年	18	12	37	16	24	4	1	112
2010年	8	9	41	18	20	1	1	98
2011年	23	12	53	15	24	3	1	131
2012年	21	10	42	13	22	3		111
2013年	22	12	43	10	19	2		108
2014年	17	8	30	16	10			81
2015年	27	10	20	10	20			87
2016年	21	12	22	14	13	1	1	84
2017年	13	8	32	11	11	2		77
2018年	19	7	31	15	8			80
2019年	20	5	30	7	7		3	72
2020年	19	6	27	15	11	1	1	80

※2020年は上半期（1月～6月）の件数

2020年上半期の主な倒産

倒産年月	TDB企業コード	商号	本店所在地	負債 (百万円)	態様別
2020年4月	967800245	WBFホテル&リゾート(株)	大阪府	16,000	民事再生法
2020年4月	500495251	(株)ロイヤルオークリゾート	滋賀県	5,000	破産
2020年5月	330016485	ホテル一万里(株)	長野県	3,520	破産
2020年4月	440001504	(株)富士見荘	愛知県	2,388	破産
2020年4月	650043595	長州観光開発(株)	山口県	1,800	破産
2020年5月	520145528	(株)RNコーポレーション	和歌山県	1,638	特別清算
2020年5月	722003680	(株)国際ホテル	青森県	1,600	破産
2020年6月	390045513	(株)義馬	福井県	1,461	特別清算
2020年4月	137005521	(株)瑞穂商事	広島県	1,454	破産
2020年1月	380085060	(株)ゼット	石川県	1,200	特別清算

※網掛けは新型コロナウイルス関連倒産

4. まとめ

2020年上半期（1月～6月度）の旅館・ホテル・簡易宿所の倒産件数は80件となり、すでに前年（72件）を上回るペースで推移している。また、倒産した80件のうち、新型コロナウイルスの影響を受けた企業は37件あり、全体の46.3%を占めた。業態別では「旅館・ホテル」（73件）が最多となった。

緊急事態宣言の解除に伴い、自治体が宿泊施設に補助金を出したり、割引クーポンの発行など各種支援策を打ち出している。また、今年22日より国内観光の需要を喚起すべく「Go To キャンペーン」が前倒しで行われる予定だが、再度の新型コロナウイルスの感染拡大や記録的な豪雨被害の影響で効果は限定的との見方もある。老舗旅館や大型ホテルが金融機関に返済猶予を申請、身売りなどで再建を模索する動きが見られるが、過去の設備投資による借り入れ負担に加え、当面、インバウンド需要が見込めないことから経営破たんする事例が出始めている。

新型コロナウイルスの影響が長期化すると、観光産業は廃業や倒産を余儀なくされる宿泊関連業者が増えるとみられ、今後も厳しい状況が続くだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 東京支社 情報部

田中 祐実

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail yumi.tanaka@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。